

アジア金融危機後の中国産業構造の変化

—産業関連の視点から—

1. はじめに

本稿の目的は、1997年から2007年までの経済成長の中で、中国の産業構造がどのように変化したか、そして、WTOの加盟が中国の経済成長にどのように寄与したかを解明することである。産業関連の視点から、経済成長の要因分析を行う基本モデルは、比例成長からの乖離（DPG; Deviation from Proportional Growth）モデルである。さらに、I-O表を用いた2時点間の比較静学分析を行う際には、接続産業連関表を利用することは不可欠である。しかし、中国の接続産業連関表は公表されていないので、本稿は「1997-2002-2007年接続産業連関表」を推計したうえで、分析の遂行を試みた。次節は、DPGモデルを解説する。第3節は、実証分析を通じて、中国の産業構造の変化をもたらした主導産業を特定してその主導産業の成長を誘発した要因を明らかにする。最後は、分析結果を簡潔にまとめた上で今後の課題を示す。補論は、中国の「1997-2002-2007年接続産業連関表」の構築方法を説明する。

2. DPGモデル（省略）

3. 経済成長と産業構造変化の要因分析（省略）

終わりに

本稿の分析から分かるように、1997年から2007年までの中国の産業構造の変化を積極的に起こしてくれた主導産業は、第9部門製材・木製品及び家具製造、第12部門化学製品、第14部門鉄鋼・非鉄金属、全ての機械産業、第23部門電力・熱供給、第27部門運輸業・郵便、第29部門宿泊業・飲食店、第30部門金融保険業、第31不動産業である。就中、第14部門鉄鋼・非鉄金属、第16部門一般機械、第17部門輸送機械、第18部門情報・通信機械・電子部品、第23部門電力・熱供給の成長は、中国経済の成長に対する的確な理解をえるために、より注目すべき産業部門である。

WTO加盟後、輸出要因は大多数の主導産業の成長を誘発する最大の要因になった。また、主導産業における技術変化の要因の大きなプラス効果は、対象期間中において中国の中間財取引市場の拡大および中国の産業構造における「高加工度化」の傾向を示唆している。

本稿は、DPG分析を通じて産業関連の視点から、中国の産業構造の変化をもたらしながら経済成長をけん引する主導産業の特定を行ったうえで、各主導産業の成長を誘発する要因を明らかにした。しかし、本稿の分析は、これらの主導産業の成長に対して、中国国内で生産活動を行う外国企業による貢献度を把握することができなかった。また、「1997-2002-2007年接続産業連関表」を構築する中で、輸出、輸入に関するデフレーターを作成することはできなかった。中国の産業構造が変化する過程の中で、外国企業の役割をいかに正しく評価するかおよび輸出入のデフレーターをいかに作成するかを今後の課題にしたい。

参考文献（省略）